

第6次市役所事務機構研究会 論点メモ

2019年5月

(公財) 日本都市センター研究室

論点1 市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景

○地方分権改革の進展

- ・分権時代における自己決定のあり方〔つくば市、関市、舞鶴市、高松市、竹田市、熊本市〕
- ・委譲事務を担う体制の整備
- ・手挙げ方式・提案募集方式への対応〔豊田市〕

○超高齢・人口減少社会の到来〔酒田市、中海・宍道湖・大山圏域市長会〕

- ・人口減少が市役所事務機構に及ぼす影響
- ・公共的なニーズの拡大への対応
- ・「集約とネットワーク」化

○大規模災害への対応〔熊本市〕

- ・住民の安全・安心をいかに守るか

○都市自治体行政の役割の変化

- ・行政ニーズの個別化・多様化と住民に寄り添う行政
 - ← 家族のあり様の変化（世帯構成の変化等）
- ・協働のネットワークづくりとコーディネーターとしての行政
 - ← 公共サービス提供主体の多様化
- ・地域課題に対する総合的な行政対応

○近年の新しい行政改革手法の検証の必要性〔川西市〕

- ・職員数の削減、民間委託の推進による事務機構の変化

論点2 自治体の政策形成過程の多元化

○市長のリーダーシップ、副市長等の役割、企画部局の強化

- ・庁議、総合調整のしくみ
- ・顧問、政策アドバイザー等の活用状況

○政策形成過程における議会の関与、議会と行政の関係〔大分市〕

- ・議会改革の進展が自治体の政策形成過程、議会と行政の関係にもたらした変化

○政策形成過程における住民参加、地域への分権化

- ・住民参加・協働のしくみの多様化、体制整備〔飯田市、東近江市〕
- ・都市内分権（住民自治組織への分権化）

○自治体間の広域的な連携・調整

- ・広域連携による自治体間の政策連携、水平的調整
- ・都道府県による垂直的調整

論点3 総合的・計画的な行政の実現

- 人口減少時代における総合計画の必要性
 - ・開発型の計画から縮小型の計画への転換
- 行政計画の統廃合、計画間の整合性の確保、体系化
 - ・策定されている計画の種類、策定プロセス〔滝沢市〕
 - ・総合計画と各行政計画の整合性の確保
 - ・計画間の調整のしくみ〔熊本市〕
- 地域レベルでの分野横断型の計画策定
 - ・地域的な計画の策定状況、住民自治組織の関わり
 - ・地域的な計画と全市的計画の間の調整
- 庁内の調整、部局間の連携〔所沢市〕
 - ・部局間の連携・調整のしくみ
 - ・特定目的組織（ユニーク課等）の設置状況、他の行政分野との連携

論点4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方

- 機構改革の状況と課題
 - ・機構改革の取組みの変化の把握〔西予市、掛川市〕
 - ・職員数の減少と職務環境の変化（各課の定員、業務分担、執務室レイアウト等）〔高浜市〕
 - ・行政組織内の集権化・分権化の状況（予算編成、委任・代理、法務等）〔厚木市、熊本市〕
 - ・出先機関改革の状況（集約、複合化・多機能化の効果と課題）〔港区〕
 - ・コンプライアンス（公益通報制度、内部統制、監査等）〔横浜市、明石市、赤磐市〕
- 窓口業務の改革
 - ・窓口の総合化、コンビニ交付等の取組み
 - ・支所・出張所等の役割の変化
- 人事管理の状況と課題〔寝屋川市、生駒市〕
 - ・大量退職・大量採用に伴う職員の年齢構成の変化
 - 大量退職した職員の有する技術・ノウハウの継承
 - 社会人採用と人事管理
 - ・専門的な職員の採用・配置
 - ・非常勤職員、再任用職員等の状況
 - 非常勤職員、再任用職員等の人事管理、技術・ノウハウの継承
 - ・男女共同参画、ダイバーシティへの対応（採用、昇進、弾力的労働時間制等）
- 人材育成〔豊田市〕
 - ・自治体職員に求められる役割の変化（地域、住民、企業等との接点の増加）
 - ・人材の育成、研修のあり方

論点5 公共サービス提供主体の多様化

- 公民連携の状況〔**日本民間公益活動連携機構、流山市、大阪市**〕
 - ・住民団体、地域コミュニティ、大学、企業等との連携・協働
 - ・公民連携の取組み状況と課題
 - ・公民連携の基準、ルール設定、チェック体制
- 多機関連携の状況
 - ・市町村、各種団体等の広域連携による公共サービス提供の状況と課題
 - ・都道府県等との連携による公共サービス提供の状況と課題

論点6 技術革新への対応

- マイナンバー制度への対応
 - ・事務の効率化、質の向上
 - ・個人情報保護、情報セキュリティの充実
- ICTの利活用〔**札幌市、会津若松市、鯖江市、福岡市、西予市**〕
 - ・ビッグデータ、オープンデータの利用状況
 - ・AI等の導入の状況
 - ・AI等の導入による市役所事務機構の変化、市役所業務の改革（標準モデルの構築）
 - ・技術革新を踏まえた人事管理のあり方、倫理基準の必要性